



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <https://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営部長 (氏名) 三浦 謙一 TEL 024-925-3872
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,639	△1.1	1,878	51.7	1,103	32.3
2021年3月期第3四半期	9,746	5.6	1,238	17.7	833	20.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,686百万円(△10.9%) 2021年3月期第3四半期 1,893百万円(747.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	87.05	—
2021年3月期第3四半期	65.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,003,210	42,066	4.1
2021年3月期	963,505	40,760	4.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 41,210百万円 2021年3月期 39,912百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	△9.7	1,900	16.2	1,100	11.0	86.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,701,462株	2021年3月期	12,701,462株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	29,639株	2021年3月期	29,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	12,672,039株	2021年3月期3Q	12,672,533株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 2021年度第3四半期決算説明資料（単体ベース）	
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 時価のある有価証券の評価差額	8
(4) 自己資本比率（国内基準）	9
(5) 預金、貸出金等の残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、本業収益である貸出金利息や役員取引等収益は増加したものの、その他業務収益の減少などにより、前年同期比1億7百万円減少して96億39百万円となりました。

経常費用は、減価償却費用の減少等に伴う営業経費の減少などにより、前年同期比7億47百万円減少して77億61百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比6億40百万円増加して18億78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億69百万円増加して11億3百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は1兆32億円、純資産は420億円となりました。また、主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、前年度末比313億円増加して8,393億円となりました。

貸出金は、前年度末比360億円増加して6,255億円となりました。

有価証券は、前年度末比39億円減少して1,814億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期（通期）の業績予想（連結・個別）につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、今後の経済情勢や市場動向に依然として不透明な要因があることから、当初予想（2021年5月14日公表）数値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	166,105	175,982
有価証券	185,394	181,479
貸出金	589,455	625,519
外国為替	1,082	875
リース債権及びリース投資資産	2,306	2,460
その他資産	10,126	8,552
有形固定資産	10,097	9,829
無形固定資産	437	352
退職給付に係る資産	451	463
繰延税金資産	325	165
支払承諾見返	763	687
貸倒引当金	△3,040	△3,159
資産の部合計	963,505	1,003,210
負債の部		
預金	746,786	773,168
譲渡性預金	61,214	66,181
借入金	105,345	114,300
外国為替	0	—
その他負債	5,850	4,262
賞与引当金	174	42
退職給付に係る負債	1,213	1,162
睡眠預金払戻損失引当金	203	182
偶発損失引当金	104	94
繰延税金負債	24	18
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,041
支払承諾	763	687
負債の部合計	922,745	961,144
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	21,970	22,747
自己株式	△49	△49
株主資本合計	37,959	38,736
その他有価証券評価差額金	17	608
土地再評価差額金	1,862	1,807
退職給付に係る調整累計額	72	57
その他の包括利益累計額合計	1,953	2,473
非支配株主持分	848	855
純資産の部合計	40,760	42,066
負債及び純資産の部合計	963,505	1,003,210

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
経常収益	9,746	9,639
資金運用収益	6,161	6,124
（うち貸出金利息）	4,747	5,047
（うち有価証券利息配当金）	1,338	906
役務取引等収益	2,222	2,602
その他業務収益	1,017	723
その他経常収益	344	189
経常費用	8,508	7,761
資金調達費用	83	47
（うち預金利息）	74	42
役務取引等費用	720	830
その他業務費用	1,253	1,164
営業経費	5,856	5,440
その他経常費用	592	277
経常利益	1,238	1,878
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	16	194
固定資産処分損	12	9
減損損失	4	184
税金等調整前四半期純利益	1,226	1,684
法人税、住民税及び事業税	296	408
法人税等調整額	82	157
法人税等合計	378	565
四半期純利益	848	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	833	1,103

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	848	1,118
その他の包括利益	1,045	567
その他有価証券評価差額金	1,055	583
退職給付に係る調整額	△10	△15
四半期包括利益	1,893	1,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,873	1,678
非支配株主に係る四半期包括利益	20	8

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準等の当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定については不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

3. 2021年度第3四半期決算説明資料（単体ベース）

（1）損益の状況

～前年同期比減収増益～	
○コア業務純益(除く投資信託解約損益)は前年同期比85.8%増加	銀行の本来業務の収益力を示すコア業務純益(除く投資信託解約損益)は、預り資産手数料の増加等に伴う役務取引等利益の増加や、減価償却費用の減少等に伴う営業経費の減少などにより、前年同期比11億6百万円増加して23億95百万円となりました。
○経常利益、四半期純利益ともに前年同期比増加	経常利益は18億5百万円(前年同期比6億41百万円増加)、四半期純利益は10億69百万円(前年同期比2億71百万円増加)となりました。

(単位：百万円)

	No.	2021年度 第3四半期 (9か月間) (A)	2020年度 第3四半期 (9か月間) (B)	比較 (A) - (B)	〈予想値〉 2021年度 通期 (12か月間)
経常収益	1	8,780	8,935	△155	10,800
業務粗利益	2	7,114	7,043	70	
資金利益	3	6,069	6,068	0	
役務取引等利益	4	1,564	1,289	275	
その他業務利益	5	△519	△313	△205	
(うち国債等債券損益)	6	△536	△346	△190	
経費(除く臨時処理分)	7	5,236	5,634	△397	
うち人件費	8	2,666	2,718	△52	
うち物件費	9	2,211	2,552	△341	
実質業務純益	10	1,878	1,409	468	
コア業務純益	11	2,414	1,755	658	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12	2,395	1,288	1,106	
①一般貸倒引当金繰入額	13	△24	65	△89	
業務純益	14	1,902	1,344	558	
臨時損益	15	△97	△180	83	
②不良債権処理額	16	172	277	△104	
株式等関係損益	17	△76	△62	△13	
その他臨時損益	18	152	159	△7	
③うち偶発損失引当金戻入	19	9	23	△14	
経常利益	20	1,805	1,163	641	1,800
特別損益	21	△194	△11	△182	
税引前四半期純利益	22	1,611	1,152	458	
法人税、住民税及び事業税	23	389	280	108	
法人税等調整額	24	152	74	78	
法人税等合計	25	541	354	187	
四半期(当期)純利益	26	1,069	798	271	1,000
与信関連費用①+②-③	27	138	318	△179	

（2）金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、コロナ対策としての資金繰り支援に積極的に取り組んだことなどから、前年同期末比31億円増加して182億円、開示債権比率は同0.27ポイント上昇して2.89%となりました。

（単位：億円）

	2021年12月末		2020年 12月末比	2021年 9月末	2020年 12月末
	2021年 9月末比	2020年 12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	1	4	31	28
危険債権	129	△0	23	129	106
要管理債権	21	0	4	20	17
合 計	182	1	31	181	151
開示債権比率	2.89%	△0.06%	0.27%	2.95%	2.62%

（注）記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

（3）時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、13億円の評価益となりました。

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	2021年12月末				2021年9月末				2020年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,806	13	28	15	1,823	14	31	17	1,753	9	32	23
株式	27	△0	4	4	29	0	4	4	25	△0	4	4
債券	1,414	7	11	3	1,412	10	13	2	1,363	11	13	2
その他	364	5	13	7	381	3	13	10	364	△1	14	16

（注）各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

（4）自己資本比率（国内基準）

当四半期末の自己資本比率は、連結で10.30%、単体で10.02%となりました。

（単位：百万円）

	【連結】				
	2021年12月末	2021年		2021年 9月末	2020年 12月末
		9月末比	2020年 12月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	10.30%	△0.29%	△0.23%	10.59%	10.53%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	40,199	254	703	39,944	39,495
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	38,736	271	934	38,465	37,802
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	57	△5	21	62	36
(ハ) うち、一般貸倒引当金	763	△2	△29	766	793
(ニ) うち、土地再評価差額金	384	△10	△142	395	526
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分	256	1	△79	255	336
(3) コア資本に係る調整項目の額	571	2	△101	568	673
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	39,627	252	805	39,375	38,822
(5) リスク・アセット等の額の合計額	384,466	12,665	15,895	371,800	368,570
(6) 総所要自己資本額（(5) × 4%）	15,378	506	635	14,872	14,742

（単位：百万円）

	【単体】				
	2021年12月末	2021年		2021年 9月末	2020年 12月末
		9月末比	2020年 12月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	10.02%	△0.28%	△0.20%	10.30%	10.22%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,651	242	725	38,408	37,925
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	37,528	257	891	37,271	36,637
(ロ) うち、一般貸倒引当金	737	△3	△24	741	761
(ハ) うち、土地再評価差額金	384	△10	△142	395	526
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	545	5	△118	540	664
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	38,105	237	843	37,867	37,261
(5) リスク・アセット等の額の合計額	379,921	12,309	15,593	367,611	364,327
(6) 総所要自己資本額（(5) × 4%）	15,196	492	623	14,704	14,573

（5）預金、貸出金等の残高

総預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び個人預金が増加したことなどから、前年同期末比184億円増加して期末残高8,399億円となりました。また、総預金＋預り資産残高は、前年同期末比302億円増加して期末残高9,657億円となりました。

貸出金は、住宅ローンが増加したことなどから、前年同期末比531億円増加して期末残高6,262億円となりました。

① 預金残高（末残）

（単位：億円）

	2021年12月末		2021年 9月末	2020年 12月末
	2021年 9月末比	2020年 12月末比		
総預金（譲渡性預金を含む）	8,399	12	184	8,386
うち個人預金	5,624	64	114	5,559

② 預り資産残高

（単位：億円）

	2021年12月末		2021年 9月末	2020年 12月末
	2021年 9月末比	2020年 12月末比		
預り資産合計	1,257	38	118	1,218
投資信託	565	41	160	524
公共債	50	△0	△2	51
個人保険	641	△2	△39	643

③ 中小企業等貸出金比率

（単位：億円）

	2021年12月末		2021年 9月末	2020年 12月末
	2021年 9月末比	2020年 12月末比		
貸出金	6,262	175	531	6,086
うち中小企業等貸出金	4,774	197	473	4,576
中小企業等貸出金比率（%）	76.24	1.05	1.19	75.19

④ 個人ローン残高

（単位：億円）

	2021年12月末		2021年 9月末	2020年 12月末
	2021年 9月末比	2020年 12月末比		
合計	2,312	224	470	2,087
うち住宅ローン	2,148	220	474	1,928
うち消費者ローン	163	4	△4	159

以上